

2021  
7・8  
合併号  
NO.436

# 調査ニュース

## 今月の注目点

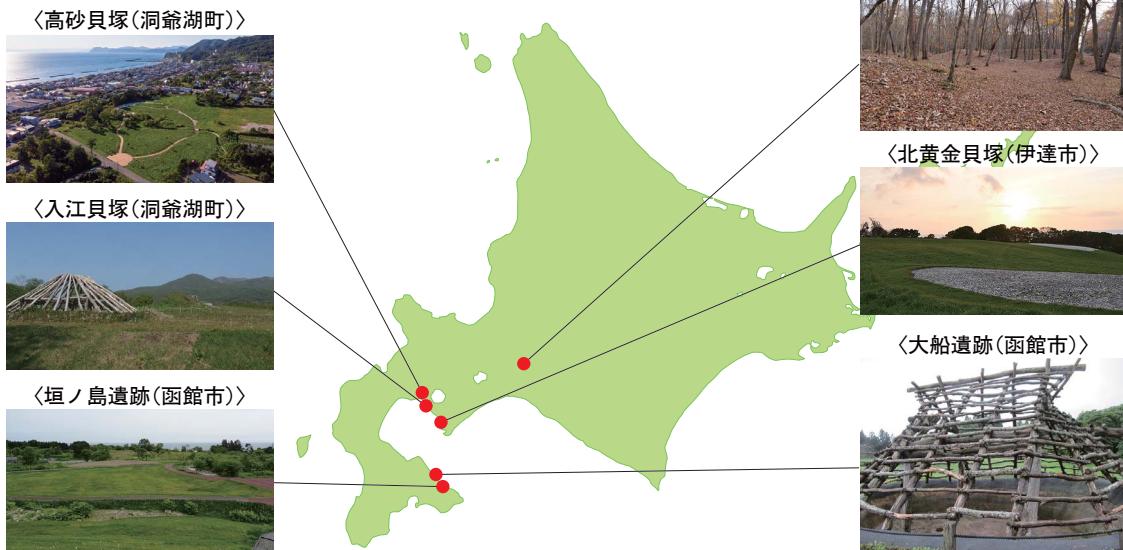
### 「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産登録へ

5月26日、北海道・北東北の縄文遺跡群について、ユネスコの諮問機関から世界遺産への登録勧告がされました。北海道・北東北の縄文遺跡群は、1万年以上にわたり採集・漁労・狩猟により定住した人々の生活と精神文化を伝える文化遺産であり、北海道・青森県・岩手県・秋田県に所在する17の遺跡で構成されています（道内は6ヵ所、下図参照）。

正式登録となれば、世界文化遺産としては道内初の事例となります（※）。世界へ向けた情報発信、遺跡を活用した地域づくりの取り組みの進展を通じて、新たな観光資源の活用による地域経済の活性化が大いに期待されます。

（※）7月下旬のユネスコ世界遺産委員会で正式決定される見込み。

道内の世界遺産としては、知床（自然遺産、2005年）に続き2例目。



（写真出典）JOMON ARCHIVES（千歳市教育委員会、洞爺湖町教育委員会、縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会撮影）

どうぎんだより	.....	2
● 頭取就任ごあいさつ	.....	
最近の道内経済動向	.....	3
トピックス	.....	4
● 主要産業の持続的発展に向けた「E S G 地域金融」の実践 ～温暖化の影響を踏まえた北海道銀行の取り組みを例に～	.....	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑯	.....	6
● 健康経営・S D G s を掲げて、安全で快適なライフラインを支え続ける ～株式会社川股設備工業（函館市）～	.....	
図表でみる北海道 シリーズ⑧	.....	8
● 生産拡大を通じて、堅調な推移がみられる道産そば	.....	

北海道の新たな時代へ 70年の思いとともに



## 北海道への感謝とともに

### ～頭取就任ごあいさつ～

平素より、北海道銀行をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

このたび、取締役頭取に就任いたしました兼間祐二でございます。就任にあたり、ごあいさつ申し上げます。

当行は1951（昭和26）年3月、道民の皆さまによる“どさんこバンク”として設立され、今年2021（令和3）年に70周年を迎えました。これまで支えていただいたすべての皆さんに、改めて心から感謝申し上げます。

2004（平成16）年9月には北陸銀行と経営統合し、ほくほくフィナンシャルグループの一員として全国広域に拠点を構える地域金融機関のネットワークを生かし、北海道経済に貢献する営業活動を展開しております。

その北海道経済に目を転じますと、新型コロナウイルスの影響により、これまで成長をけん引してきた観光業を中心に、道内の景気は大きく悪化しました。また、北海道経済を中長期の視点でみると、生産年齢人口の減少や後継者不足など新型コロナ以前からの課題もあり、企業経営にとってはかじ取りが一層難しい時代へと向かっています。

こうした中で、当行の使命は円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に貢献とともに、多様化、高度化するお客様のニーズ、経営課題に対して最適な金融サービス、コンサルティング機能を、スピーディに提供することと考えます。

北海道経済が新型コロナウイルスの影響を乗り越えるとともに、ニューノーマル（ウィズコロナ・アフターコロナ）の新しい生活様式を捉えた成長を遂げられるよう、役職員一同一丸となって取り組んでまいります。

「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念を原点に、皆さんにとって“最も頼りになる銀行”を目指してまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



2021年7月

取締役頭取 兼間 祐二  
Kanema Yuji

# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、足元で弱い動きがみられる。
- 先行きは、緊急事態宣言の解除などを受けて、全体として徐々に持ち直しに向かうと予想する。

(注) 基調判断は、2021. 6. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(4~5月実績を中心)。

## ●個人消費は弱い動きがみられる

4月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、前年に緊急事態宣言が発出され販売額が減少していたことなどから、6業態全てが増加した。一方、5月から道内で3度目となる緊急事態宣言の発出により人流などへの下押し圧力が増しており、弱い動きがみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

## ●観光は低迷している

外国人入国者数(5月)は、ゼロの実績(前年同月:ゼロ)。一方、4月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+163.2%(19年同月比▲60.8%)と2ヵ月連続で増加した。他方、4月から道外で、5月から道内で3度目となる緊急事態宣言の発出により、観光関連需要は低迷している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●設備投資は底入れの兆しがみられる、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は持ち直しの兆しがみられる

北海道財務局の法人企業景気予測調査(4~6月期)によると、21年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比+0.7%となった(前回調査比+12.4ポイント上方修正)。19年度をピークに製造業では減少傾向が続くものの、非製造業では競争力強化などの投資案件の増加が全体を下支えしている。公共工事請負金額(5月)は、前年比+6.2%(1,538億50百万円)と2ヵ月ぶりに増加した。発注機関別では、国などが減少したものの、庁舎建設工事が増加した市区町村や、道などが増加し、全体を押し上げた。また、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移している(右下図表参照)。新設住宅着工戸数(4月)は、前年比+17.6%と2

ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、持家、貸家、分譲住宅が増加した。

## ●生産は持ち直しの兆しがみられる

鉱工業生産(4月)は、前月比+0.3%と8ヵ月連続で上昇した。自動車産業の需要拡大を受けて「電子部品」の生産が増加した電気機械などが上昇し、全体を押し上げた。

## ●輸出は底離れの兆しがみられる

5月の通関輸出額(速報値)は、前年比+39.8%(195億円)と3ヵ月連続で増加した。品目別では、米国向けトランスマッisionなどの「自動車の部分品」や、現地での生産活動の回復を受けてアジア向け「鉄鋼くず」などが増加し、全体を押し上げた。

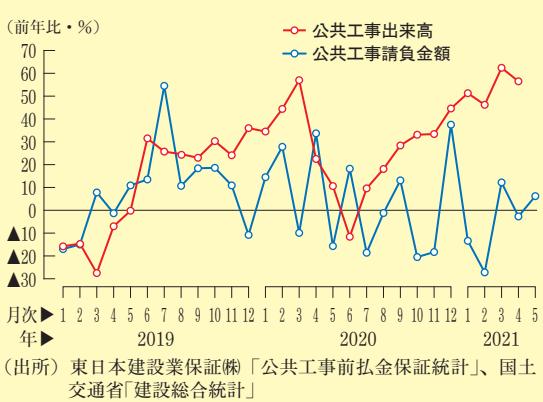
## ●雇用情勢は弱い動きがみられる

4月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年差▲0.06ポイントの0.91倍となり、16ヵ月連続で低下した。飲食業や観光関連産業を中心に新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う悪影響が顕在化している。

### 道内における公共工事関連指標の推移

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、21年5月は、前年比+6.2%と2ヵ月ぶりに増加した。ただ、20年に入り減少に転じることも多くなるなど、災害復旧関連工事による押し上げ効果が剥落していることが窺える。

一方、公共工事出来高をみると、21年4月は、同+56.5%と10ヵ月連続で増加した。この点をふまえると、既発注分を含めた出来高ベースでは、未だ増加基調を維持していることが分かる。



## 主要産業の持続的発展に向けた「ESG 地域金融」の実践 ～温暖化の影響を踏まえた北海道銀行の取り組みを例に～

近年、地域経済を取り巻く環境は大きく変化しており、構成する主体全ての行動には、「SDGs<sup>(※1)</sup>」や「ESG<sup>(※2)</sup>」の視点が不可欠になっています。こうした中、地域金融機関では持続可能な社会の実現に向け、「ESG地域金融」の取り組みが拡がっています。

(※1) 「SDGs」は、「Sustainable Development Goals」(持続可能な開発目標)の略称。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき世界共通の目標を指し、17の目標と169の具体的なターゲットで構成されている。

(※2) 「ESG」は、「Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治)」の頭文字。将来的な企業価値を測るための3つの観点とされ、企業にとっては3要素の調和が持続可能な経営に不可欠となっている。

### 環境省による「ESG 地域金融促進事業」の展開

地域経済は近年、人口減少・基幹産業の衰退・気候変動・脱炭素化など、社会構造や環境保全面での大きな変化に直面しており、各地域では、主体的に持続可能な社会の実現に向けて取り組む機運が高まっています。特に地域金融機関には、金融サービス面での豊富なツールやノウハウを生かして、地域特性に応じた取り組みに関与・協力していくこと(ESG地域金融)が求められています。こうした中、環境省では2019年度から「ESG地域金融促進事業」をスタート。環境・社会にインパクトがあり、地域の持続可能性向上や、地域循環共生圏<sup>(※3)</sup>の創出に資する地域金融機関の取り組みを公募し支援しています。

(※3) 地域特性を生かした強みが最大限に発揮されることを目指し、各地域が自立分散型の社会を形成しつつ地域資源等を補完し支えあう概念。第五次環境基本計画(2018年4月、環境省)の中で提唱された。

### ほくほくFG傘下2行の取り組みも採択

当該ESG地域金融の実践方法としては、3つのアプローチが想定されています。すなわち、①「地域資源を活用した課題解決策の検討・支援」、②「主要産業の持続可能性向上に関する検討・支援」、③「個別企業を対象にした企業価値向上に向けた支援」です。そして採択されると、取り組み対象の絞り込みに向けた市場調査の実施、取り組み案件の組成、事業性評価プロセスの構築、取り組み促進に効果的な金融機関内の仕組みづくり、などに対する支援が行われます。

2019年度は9金融機関、2020年度は11金融機関の取り組みが採択され、2020年度には、ほくほくフィナンシャルグループ傘下の2行(北陸銀行、北海道銀行)がともに、アプローチ②に該当するテーマ・取り組みで採択されました(図表1・2)。

図表1 取り組みが採択された金融機関(五十音順)

採択年度	採択数	金融機関名
2019年度	9	大阪信用金庫、鹿児島銀行、滋賀銀行、東和銀行、栃木銀行、西日本シティ銀行、広島銀行、福岡銀行、みなど銀行
2020年度	11	岩手銀行、愛媛銀行、京都信用金庫、きらぼし銀行、東和銀行、栃木銀行、奈良中央信用金庫、浜松いわた信用金庫、北陸銀行、北海道銀行、山梨中央銀行

(出所) 環境省の公表資料を基に道銀地域総合研究所作成(図表2も同じ)

図表2 北陸銀行および北海道銀行の取り組みテーマ

北陸銀行	・気候変動関連に対する地域金融機関としての顧客への支援体制の確立
北海道銀行	・気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について

### 温暖化の影響を踏まえた水産業へのアプローチ(北海道銀行)

ここでは、北海道銀行の取り組み内容を紹介します。

周囲を海洋に囲まれ水産資源に恵まれている北海道は、漁業生産量(漁獲量)・金額とも全国一位を誇り、水産業<sup>(※4)</sup>が基幹産業の一つです。しかし近年、温暖化に伴う海水温上昇等を背景にサ

(※4) 「水産業」は、水産物の漁獲・養殖、加工、流通の各分野を担当する産業の総称。

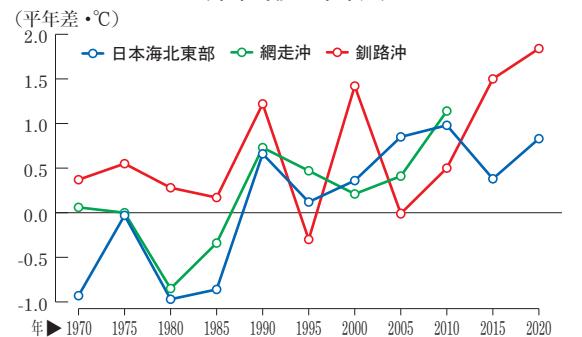
ンマや秋サケなど主要魚種の漁獲量が減少傾向にあり（図表3・4）、水産業の衰退が地域経済の衰退を加速させる懸念が高まっています。

そこで北海道銀行では、気候変動が水産業にもたらす影響を調査するとともに業界商流への影響評価等を通じて、持続可能な水産業のビジネス構築支援にかかる知見の蓄積、および支援策の検討に取り組むこととしました。

グループ企業や自治体を始めとするステークホルダー（関係主体）とも連携し、課題や支援方法の検討を踏まえつつ、個別企業向けには具体的なソリューションメニューの提供を想定。加えて、ビジネス形態転換等に向けた試行的取り組みの支援策検討や、関係者間の調整実施などを通じ、持続的な地域社会・経済の実現に貢献することを目指しています（図表5）。また、自行内では、本事業を通して蓄積した知見を共有するとともに、継続して水産業支援に取り組める体制づくりも併せて進めたい考えです。

持続可能な地域社会の構築、地域経済の活性化、地方創生の推進等に向けては、ステークホルダーの連携が不可欠です。こうした中で、地域の特性を踏まえた金融仲介、情報収集・発信、コンサルティングなど多様な機能を有する地域金融機関が担う役割の重要度は今後、さらに増していくそうです。

図表3 北海道周辺海域の海面水温の推移  
(年平均値の年差)

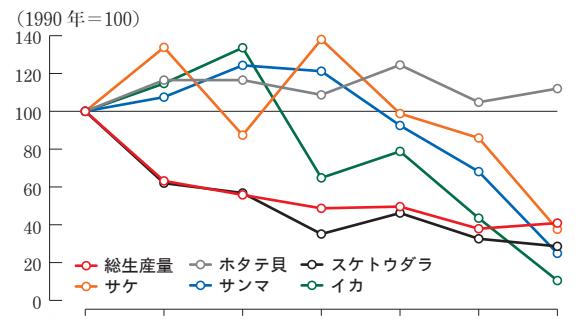


(注1) 年平均値は1981年～2010年の30年間の平均値。

(注2) 網走沖の2010年は2009年の数値（2010年以降の公表数値なし）。

(出所) 気象庁HP（海面水温の長期変化傾向）を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 漁業生産量（漁獲量）の推移（北海道）  
(1990年=100)

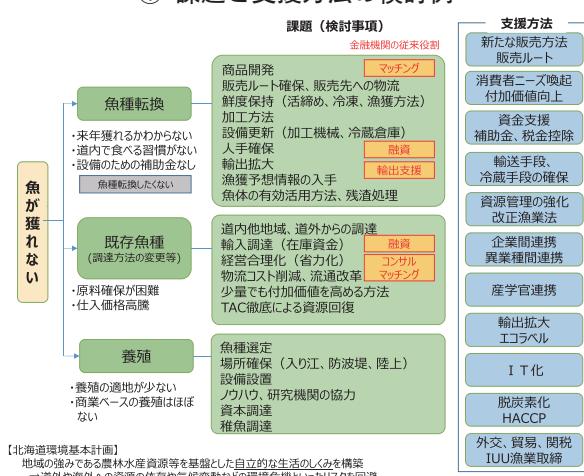


(注) 1990年の実数値を100として指し示した。

(出所) 北海道水産林務部「2019年北海道水産現勢」を基に道銀地域総合研究所作成

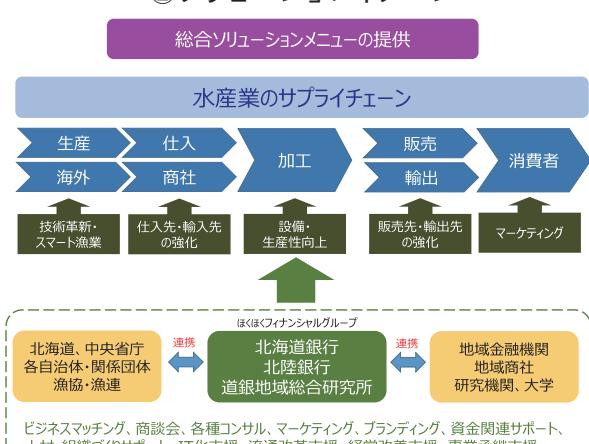
図表5 「ESG 地域金融」の取り組みイメージ（北海道銀行）

### ① 課題と支援方法の検討例



(出所) ①②とも北海道銀行

### ②ソリューションイメージ



（黒瀧 隆司）

ほくほくフィナンシャルグループ、および傘下の北海道銀行・北陸銀行は、SDGs（持続可能な開発目標）や ESG（環境、社会、企業統治）等の視点を踏まえつつ、地域課題の解決を通じて、当グループ、地域経済・地域社会の持続的な発展に向け積極的に取り組んでいます。

## 健康経営・SDGsを掲げて、 安全で快適なライフラインを支え続ける ～株式会社川股設備工業（函館市）～

日常生活に欠かせないライフラインの例として、ガス、水道が挙げられます。今回は「豊かな社会を創造し、人々の快適な生活に貢献する企業」をモットーに、総合設備工事業者として地域密着型のワンストップサービスを提供している株式会社川股設備工業（以下、同社）を紹介します。

### 【経営のポイント】

- 販売から保守点検まで、地域密着型のワンストップサービスを提供
- BCP対策を通じて強固な事業体制を構築
- 健康経営を推進し、ワークライフバランスの充実を実現
- 多能工の計画的育成を通じて社内の技術水準を底上げ
- 顧客の潜在的ニーズを把握し、新たな販路拡大に挑む

### ガス工事を起点に事業内容を拡大

同社は、ガス設備の設計・施工を主に、函館市で総合設備工事業を営んでいます。学校、医療機関、マンション、庁舎等の大型施設を中心に、道南トップクラスの施工実績を誇ります。1974年に創業後、北海道ガス株式会社の協力会社として事業規模を大きく拡大。その後、主要メーカーのサービス店として、保守業務を手掛けるアフターサービス拠点の役割も担うようになりました。この間、ガス工事を起点に蓄積された管工事の技術・ノウハウを活用し、空調システム、給排水等の設備工事業へと事業を多角化。同社はグループ企業4社と共に、カワマタグループとして、地域のライフラインに関する総合設備工事業を通じて、多様な顧客ニーズに対応できる体制を構築してきました。

### 販売から保守点検まで、地域密着型のワンストップサービスを提供

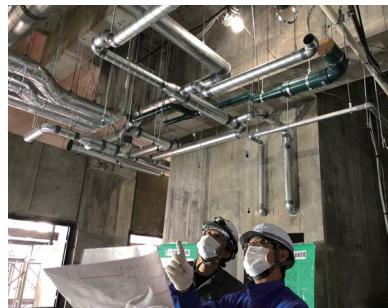
同社の事業は、ガス、設備、メンテナンスの3部門から構成されています。ガス、水道、空調設備等の設計、施工から保守点検に至るまでの一貫体制を確立し、〈地域密着型のワンストップサービス〉を提供できる点が、同社の強みです。朝礼時の「経営方針、経営目標」唱和、独自のチェックシートを活用して「経営目標」の浸透状況を部署ごとに毎月把握する等、地道な取り組みの積み重ねが、同社の品質を支えているのです。2020年4月、カワマタグループ全体の持続的経営に向けて、「SDGs達成に向けた宣言書」を公表しました。宣言書の作成にあたり、グループ全体の業務が地域社会にどのような貢献をしているのか、社内で議論を重ねました。取引先からの信頼度向上に加えて、人材確保の場面においても、SDGsへの取り組みの効果が次第に発揮されつつあります。

### BCP対策を通じて強固な事業体制を構築

同社はBCP対策（事業継続対策）を通じて、〈強固な事業体制の構築〉に取り組んでいます。2020年3月に、地震等の自然災害を想定した「災害等BCP」を策定。定期訓練では、社員の



本社社屋



屋内での業務風景



屋外での業務風景

安否確認をはじめ、事業復旧に向けた手順の確認等、災害時の迅速な対応を目標に掲げています。地域のライフラインを現場で担う同社だからこそ、平時からの危機管理意識は高く、策定目的も明確です。なお、新型コロナの感染拡大を踏まえ、同年6月には「健康被害を伴う感染症等BCP」も策定しました。全社員を対象とした抗原検査の実施に加え、医療機関との連携、感染機会の削減に向けた業務体制の検討等、試行錯誤しながらも安全・安心なサービスの提供を継続するための準備に余念がありません。

### 健康経営を推進し、ワークライフバランスの充実を実現

同社では、〈社員の健康維持・増進〉を重要な取り組みとして位置付けています。2014年より、社員の理解を得ながら、就業時間内及び敷地内での全面禁煙を実施。次第に、残業時間の見直し等、ワークライフバランスの実現を通じた、働きやすい環境づくりへの取り組みを拡大。当初は手探りでスタートしながらも、社員の健康へ会社が関与していくことで、社内の意識にも変化がみられました。2019年、同社は「健康経営優良法人」の認定を取得。3年連続で認定されており、ベテラン社員への雇用の充実、次世代を担う人材育成・定着等の面で、効果が表れつつあります。多様な人材が働きやすい環境の整備、社員の健康寿命を延ばすことが、企業競争力の源泉につながるという考えが、同社における健康経営の取り組みの根底に存在しています。

### 多能工の計画的育成を通じて社内の技術水準を底上げ

同社におけるもうひとつの強みは、〈人材の計画的育成〉です。多岐にわたる設備工事に対応すべく、多様な技術・ノウハウを有する多能工の育成に力を入れています。具体的には、各種技能資格取得に関する勉強会、先輩社員とペアで実施するOJT等、きめ細やかな支援を通じて、社員同士がお互いに切磋琢磨できる環境を整備。求められる技能の内容を具体化し、教育カリキュラムで明確にする等、時間をかけて専門性と汎用性を両立できる人材を育成し、社内における技術水準の底上げを図っているのです。2019年3月には自社の研修施設として、カワマタグループ技術研修センターを竣工。セミナールームに加えて、配管工事等の技能実習ができるスペースが完備され、社員の成長をサポートする場として活用されています。

人材育成は技能面だけに留まりません。社員による主体的な活動が多いこともユニークな点です。2021年3月には新卒対象の企業説明会をウェブで配信。若手職員が中心となって企画、司会進行を担当しました。仕事内容を学生に向けて丁寧に解説する等、情報発信面でも工夫を重ねました。地元高校生向けのインターンシップ、職業体験講座の提供等、地域貢献にも積極的です。各種社内イベントの企画、実行を通じて、社員のチャレンジ精神を醸成している点も同社を支える原動力の一因と言えます。

### 顧客の潜在的ニーズを把握し、新たな販路拡大に挑む

昨今、同社では設備保全サービスの取り組みに力を入れています。使用器具の点検サービスを通じて、省エネによるランニングコスト削減等、顧客の状況に応じた提案を実施。機器の使用状況を実際に確認することで、顧客の潜在的ニーズを把握する機会につなげています。また、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新にも意欲的です。施工現場でのデジタル技術活用をはじめとするデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みも本格化しつつあります。長年培ってきた技術力をベースに、顧客の潜在的ニーズを掘り起こす提案力に一層の磨きをかけていくことで、地域における快適なライフケースを縁の下で支える同社の更なる飛躍が大いに期待されます。

(伊藤 慎時)



技術研修センター外観



社内勉強会の様子

#### 【会社概要】

本社	北海道函館市桔梗町695番地5
創業	1974年4月(1988年法人設立)
代表者	川股 幸徳
資本金	2,500万円
売上高	15億28百万円(2020年度)
従業員	28名
事業内容	冷暖房、衛生用機器の設備工事の設計施工 上下水道配管工事の設計施工 各種ガス機器の配管据付工事及び販売 電気工事請負
URL	<a href="https://kawamata-setsubi.co.jp/">https://kawamata-setsubi.co.jp/</a>

## 生産拡大を通じて、堅調な推移がみられる道産そば

### 国内需給動向：北海道が都道府県別の生産で1位

足元におけるそばの国内消費量は、概ね13万t台で推移しています。そのうち7～8割が輸入品によって供給されています。輸入品が大半を占める中、国内生産量(収穫量)は徐々に増加しています(図表1)。なお、都道府県別の収穫量では、北海道が1位となっています(2020年産)。道産そばが国産全体の約4割を占めており、北海道は国産そばの主産地を形成しています。

### 道内の生産動向：作付面積は過去最大を更新

道内のそば生産動向を俯瞰すると、作付面積は2017年産から4年連続で過去最大を更新しています(図表2)。要因としては、水田等からの転作増加に加えて、国産そばへの需要が堅調である点が挙げられます。収穫量は天候要因などに伴う変動はあるものの、2020年産では2010年産比で約7割の増加となりました。10a当たり収量では、一定の変動幅はあるものの、きめ細やかな栽培管理などを背景に、単位面積当たりの収穫量も全国を上回る水準で推移しています。道内のそば生産は、今後も緩やかな増加が続くとみられます。

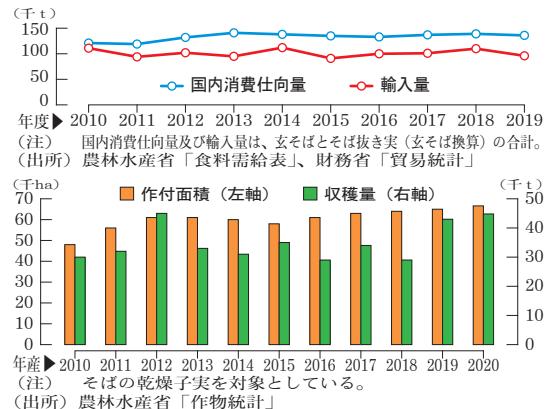
### 道産そばの販路拡大に向けた取り組みが進展

市町村別のそば収穫量(2020年産)では、全国1位の生産を誇る幌加内町に続き、深川市、旭川市、名寄市など、上川、空知管内の市町村が上位に名を連ねています(図表3)。また、収穫量は小規模ながらも、特色を有する高品質なそばを商品化する動きもみられます。2019年12月には、「摩周そば」(弟子屈町)が地域団体商標へ登録されており、ブランド化に向けた動きが進展。他にも体験学習、加工品の製造・販売など、道産そばの付加価値向上につながる取り組みも多様化しています。

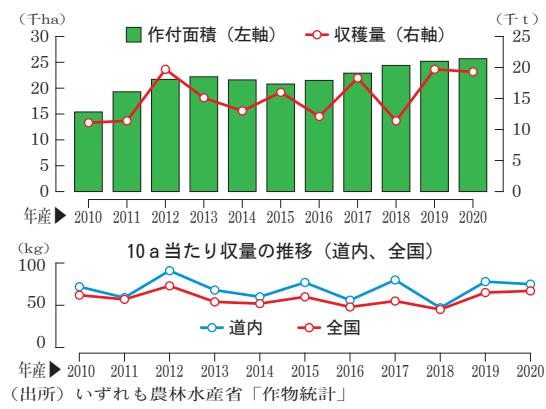
新型コロナウイルスの感染拡大に伴い外食需要が落ち込む中、道産そばの需要も足元で下押し圧力を受けています。もっとも、そばの国産志向は年々高まっています。道産そばの販路拡大に向けた取り組みを着実に進めることなどを通じて、道産そば生産量が今後も順調に増加していくことが期待されます。

(伊藤 慎時)

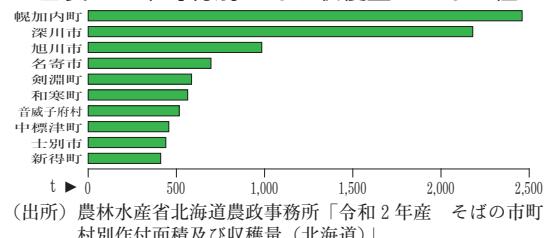
図表1 国内のそば需要・供給動向



図表2 道内のそば生産動向



図表3 市町村別のそば収穫量と主な品種



品種	作付面積(ha)	特徴
キタワセソバ	21,692	道内生産の主流品種、安定した風味
レラノカオリ	1,429	早熟、多収、粒大の品種
牡丹そば	784	従来種のそば、食味・風味が良い
ダッタンソバ	620	苦みを抑えた韃靼そばの新品種を開発
キタミツキ	220	ルチン含量が多く、製麵性にやや優れる

(注) 作付面積は2019年産。

(出所) 北海道、北海道開発局の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

## 調査ニュース (2021・7・8) NO.436

発 行 株式会社 北 海 道 銀 行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤慎)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
<本誌の無断転用、転載を禁じます>